

様式第4（事業完了（廃止）報告書）

事業完了（廃止）報告書

令和6年 3月 31日

支出負担行為担当官

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 茨城県つくば市天王台一丁目1番1

管理機関名 国立大学法人筑波大学

代表者名 学長 永田 恭介

（公印省略）

令和5年4月1日付け令和5年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業）は、令和6年3月31日に完了（廃止）したので委託契約書第11条の規定により、下記の書類を添えて報告いたします。

記

1. 事業結果説明書（別紙イ）

2. 事業収支決算書（別紙ロ）

様式第4（別紙イ）

事業結果説明書

1. 事業の実績

(1) 事業の実施日程

| 事業項目 | 実施期間（委託を受けた日 ～ 令和6年3月31日） | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| ① 個別最適な学習プログラムの構成および提供コンテンツの検討（推進会議） | | | ○ | | | | ○ | | | ○ | | |
| ② JV-Campus への「WWL 附属学校教育局 Box」の設置と管理 | | | | | | | | | | | | |
| ③ 個別最適な学習プログラム・コンテンツの提供と効果の検証（運営指導委員会、評価委員会） | | | | ○ | ○ | | | | | | ○ | |
| ④ 「被提供校」との連絡調整と教員研修体制の構築 | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 先取り履修・単位修得システムの構築 | | | | | | | | | | | | |

(2) 事業の実績の説明

【実施体制の整備】

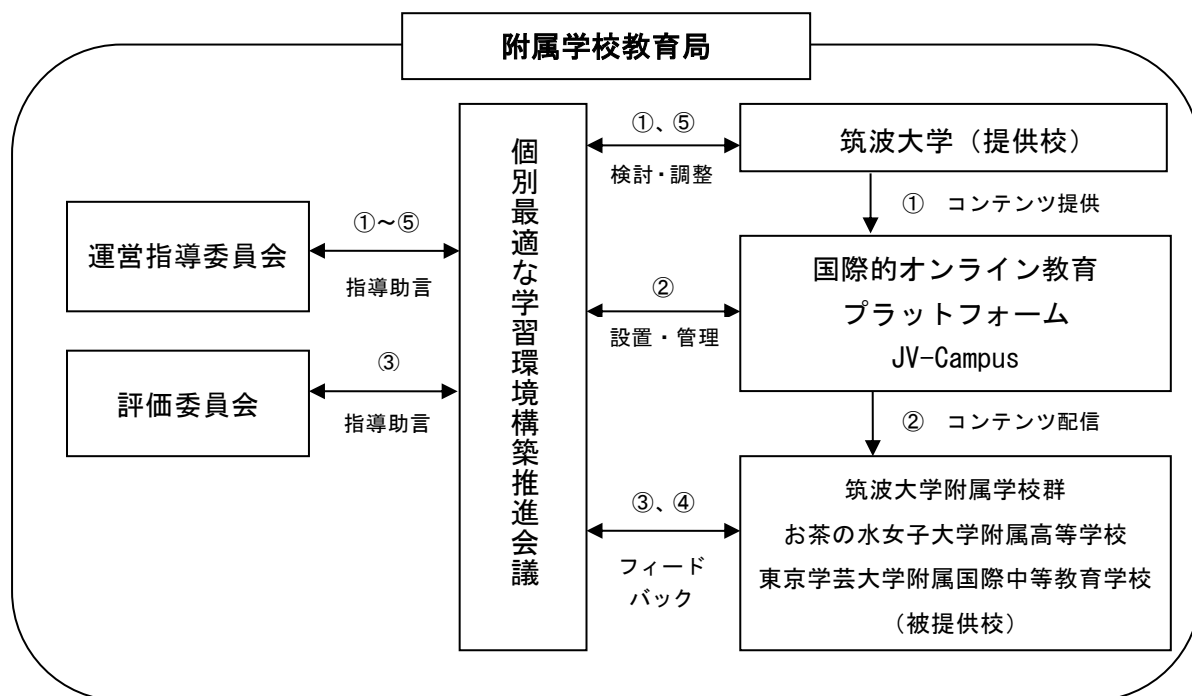
研究開発・実践の組織的な整備状況

個別最適な学習環境構築推進事業における事業項目①～⑤を円滑に遂行するため、以下のように担当者を配置し、組織を整備した。

- ・ 呑海 沙織 副学長・附属学校教育局教育長 事業の総責任者
- ・ 雷坂 浩之 附属学校教育局次長（教授） 事業（④）の立案と運営の統括
- ・ 尾白 泰次 附属学校教育局次長（事務） 事務の統括
- ・ 梶山 正明 附属学校教育局教育長補佐（教授） 事業（①②③⑤）の立案と運営の統括
- ・ 飯田 順子 附属学校教育局准教授 事業（③）の立案と運営の統括

- ・木村 範子 附属学校教育局講師 事業（④）の立案と運営の統括
- ・田中 裕子 附属学校教育局特任助教 事業（①②⑤）の立案と運営の統括
- ・中川 一弘 東京キャンパス事務部企画推進課長 事務の統括
- ・中島 治 東京キャンパス事務部企画推進課専門員 事務の副統括

業務実施体制図



【事業の実績】

令和5年度事業計画書 5. 事業方法 (2) (1) の実施に向けた工程・スケジュール に従って事業を実施した。

採択2年目となる令和5年度では、附属学校教育局は、JV-Campusに「WVL 附属学校教育局 Box」を設置し、コンテンツの提供を開始する。附属坂戸高等学校、附属高等学校、附属駒場高等学校、お茶の水女子大学附属高等学校、東京学芸大学附属国際中等教育学校を「被提供校」*1として、個別最適な学習環境を整え、試行的な受講を開始する。その際、「被提供校」の教員向けに、生徒の受講を支援するための研修を実施する。

3年目に予定する、AL ネットワーク連携校（国内）へのコンテンツの発信に向けて、各校への調査を行う*2。

*1 上記5校に加え、附属視覚特別支援学校高等部、附属聴覚特別支援学校高等部、附属桐が丘特別支援学校（肢体不自由）高等部の3校を加えた8校を「被提供校」として事業を実施した。

*2 後述の「大学の学びの先取り履修システム」の運用開始を令和7年度としたため、AL ネットワーク連携校（国内）への調査は令和6年度以降に延期とした。

1. 事業の実績 (1)事業の実施日程 に記載した事業項目①～⑤についての事業の実績を以下に報告する。

① 個別最適な学習プログラムの構成および提供コンテンツの検討（推進委員会）

個別最適な学習環境構築推進会議を設置し、以下の日程で会議を開催して、各議題について審議した。

第1回会議（令和5年6月8日（木）オンライン会議）

第2回会議（令和5年10月10日（火）オンライン会議）

第3回会議（令和6年1月23日（火）オンライン会議）

第1回会議（令和5年6月8日（木）オンライン会議）

議事次第

- (1) 令和5年度 筑波大学 WVL 事業 個別最適な学習環境構築推進会議について
- (2) 個別最適な学習環境構築推進事業の進捗について
- (3) 大学授業科目における先取り履修の候補科目について
- (4) 高校生を対象とした大学における科目等履修の事例について
- (5) 被提供校における生徒受講に向けた対応と今年度の配信予定授業について

議事要旨

新年度会議体の発足にあたり、前年度（令和4年度）の実施報告書に記載された5つの事業項目ごとに、これまでの経緯と進捗状況について報告を行い、提供する個別最適な学習プログラム・コンテンツと目指すべき先取り履修システムの方向性について、委員から意見の集約を行った。

続けて、先取り履修の候補にあがっている筑波大学の主な授業科目群について説明すると共に、本年度の夏期休暇期間に試行的に高校生の聴講を認める集中授業科目「平和と法」と「国際農業研修Ⅶ」について、授業科目担当教員より、科目のねらいと概要、高校生の参加方法が紹介された。

さらに、高校生を対象とした大学における科目等履修のこれまでの事例について、国内における関連法規改正の経緯、筑波大学の過去例、WVL 事業や他学における代表的なケース等、今後の制度設計において参考となる情報の共有を行った。

第2回会議（令和5年10月10日（火）オンライン会議）

議事次第

- (1) 推進会議構成員（オブザーバー）の追加について
- (2) 前回議事録（案）の確認
- (3) 個別最適な学習環境構築推進事業の進捗について
 - ・「大学の学びの先取り履修システム」の構築について
 - ・大学授業科目の先取り履修1～「平和と法」高校生参加報告
 - ・大学授業科目の先取り履修2～「国際農業研修Ⅶ」高校生参加報告
 - ・2023年度開講 筑波大学 専門導入科目（オンデマンド先取り履修科目の候補）
- (4) 被提供校の生徒の受講に向けたシステムの検討について

議事要旨

前回会議以降の本事業の進捗について報告を行った。「大学の学びの先取り履修システム」の構築にあたっては、筑波大学との間で必要な規則改訂と教学事項の協議・調整を進め、現行の科目等履修生制度の枠組みを活用する方向性を確認し、今後の制度設計の進め方と留意点について、委員間で質疑応答を行った。

続けて、夏期に高校生が聴講履修した集中授業科目「平和と法」「国際農業研修Ⅶ」について、授業科目担当教員より実施報告を行った。「平和と法」には被提供校の高校生 26 名および特別参加の中学生 3 名が参加し、高校生、大学生、大学院生が広範な社会分野のテーマについてディスカッションして深い学びを得たこと、「国際農業研修Ⅶ」では高校生 6 名が大学生とともにインドネシアの生態系と植林活動についての海外フィールド実習に参加し、英語をベースにした授業プログラムの成果発表、現地学生との活発な交流など得難い成果をあげたことが報告された。

さらに、先取り履修の候補にあがっている筑波大学のオンデマンド科目を中心とした「専門導入科目」群について、本年度の開設状況と、高校生が進路指針として受講する上での訴求メリットなど、有用な情報共有を行った。

第 3 回会議（令和 6 年 1 月 23 日（火）オンライン会議）

議事次第

- (1) 前回議事録（案）の確認
- (2) 個別最適な学習環境構築推進事業の進捗について
- (3) 「先取り履修」被提供校へのアンケート結果について
- (4) 今後の「先取り履修」授業科目の検討について

議事要旨

「大学の学びの先取り履修システム」について、現行の科目等履修生制度の枠組みを利用して設計すること、令和 6 年度中に関連規則改正と科目選定、高校への説明・募集を行い、7 年度からの制度開始を目指すなどの今後のスケジュールが報告され、委員間で新制度の独自性や JV-campus との連携の可能性などについて質疑応答を行った。

続けて、先取り履修システムに関して、被提供校 8 校から提出されたアンケート回答をもとに、意見の集約と検討を行った。アンケート項目は、高校カリキュラム内での位置づけ、制度への希望、授業の実施形態と活用方法、単位認定など多岐にわたり、特別支援学校からは情報保障の要望などがあげられ、今後の検討のポイントとなる情報交換を行った。

推進会議等における検討結果を踏まえ、個別最適な学習プログラムの構成については、現行の科目等履修生制度の枠組みを利用して「大学の学びの先取り履修システム」として設計する方針を固めた（⑤参照）。

また、提供コンテンツの検討については、夏期休暇期間に試行的に高校生の聴講を認めるオンデマンド+集中授業科目「平和と法」と「国際農業研修Ⅶ」について学内で調整を進め、実施することができた（③-1, 2 参照）。さらに、高校生を対象とした大学における科目等履修の事例について、国内における関連法規改正の経緯、筑波大学の過去例、WWL 事業や他学における代表的なケース等、今後の制度設計において参考となる情報を収集し検討を進めた。

令和5年度筑波大学WVLコンソーシアム構築支援事業
個別最適な学習環境構築推進会議構成員名簿

令和6年1月1日現在

| 所属 | 職名 | 氏名 | 備考 | 業務項目 |
|--------------------------|----------------|--------|------------------------------|------|
| 附属学校教育局 | 教育長 | 呑海 沙織 | 管理機関/事業統括者 | ○ |
| 附属学校教育局 | 次長(教員担当) | 雷坂 浩之 | 管理機関 | ○ |
| 附属学校教育局 | 次長(事務担当) | 尾白 泰次 | 管理機関/事業統括者 | ○ |
| 附属学校教育局 | 教育長補佐 | 梶山 正明 | 管理機関/事業推進者 | ○ |
| 附属学校教育局 | 准教授 | 飯田 順子 | 管理機関/成果検証 | ③ |
| 附属学校教育局 | 講師 | 木村 範子 | 管理機関/カリキュラム | ①④ |
| 附属学校教育局 | 特任助教 | 田中 裕子 | 管理機関/事業推進者/海外交流アドバイザー | ○ |
| 図書館情報メディア系 | 客員教授 | 溝上 智恵子 | 管理機関 | ①③⑤ |
| 国際局国際室 | 教授 | 森尾 貴広 | JVキャンパス/個別最適な学習環境構築/国際ネットワーク | ①②⑤ |
| 生命環境系 アドミッション・センター国際入試部門 | 准教授 | 野村 名可男 | JVキャンパス/個別最適な学習環境構築/国際ネットワーク | ①②⑤ |
| 筑波大学 | 特命教授 | 青木 三郎 | 国際ネットワーク | ①③ |
| 教育開発国際協力研究センター | 教授 | 礪田 正美 | 国際ネットワーク | ①③ |
| 医学医療系 | 准教授 | 大庭 良介 | JVキャンパス/個別最適な学習環境構築 | ①②⑤ |
| 人文社会系 | 助教 | 秋山 肇 | 国際ネットワーク | ①③ |
| 附属坂戸高等学校 | 校長 | 江前 敏晴 | 被提供校/個別最適な学習環境構築 | ①③④ |
| 附属坂戸高等学校 | 副校長 | 深澤 孝之 | 被提供校/個別最適な学習環境構築 | ①③④ |
| 附属坂戸高等学校 | 主幹教諭 | 建元 喜寿 | 被提供校/国際ネットワーク | ①③④ |
| 附属高等学校 | 副校長 | 小澤 啓 | 被提供校 | ①③ |
| 附属高等学校 | 教諭 | 中塚 義実 | 被提供校/オリパラ教育 | ①③ |
| 附属駒場高等学校 | 主幹教諭 | 宮崎 大輔 | 被提供校 | ①③ |
| 附属視覚特別支援学校 | 副校長 | 山口 崇 | 被提供校 | ①③ |
| 附属視覚特別支援学校 | 教諭 | 氣仙 有実子 | 被提供校・オブザーバー参加 | ①③ |
| 附属聴覚特別支援学校 | 副校長 | 眞田 進夫 | 被提供校 | ①③ |
| 附属桐が丘特別支援学校 | 副校長 | 田丸 秋穂 | 被提供校 | ①③ |
| 附属桐が丘特別支援学校 | 教諭 | 林 秀輝 | 被提供校・オブザーバー参加 | ①③ |
| お茶の水女子大学附属高等学校 | 副校長 | 溝口 恵 | 被提供校 | ①③ |
| お茶の水女子大学附属高等学校 | 高校教育研究推進委員会委員長 | 玉谷 直子 | 被提供校・オブザーバー参加 | ①③ |
| 東京学芸大学附属国際中等教育学校 | 副校長 | 雨宮 真一 | 被提供校 | ①③ |

事務組織

| 所属 | 職名 | 氏名 | 備考 | 業務項目 |
|-----------------|--------------|--------|------|------|
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | 課長 | 中川 一弘 | 管理機関 | ○ |
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | 専門員 | 中島 治 | 管理機関 | ○ |
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | 係長 | 富岡 有子 | 管理機関 | ○ |
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | カリキュラムアドバイザー | 見竹 三樹夫 | 管理機関 | ○ |
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | 一般職員 | 大坪 仁美 | 管理機関 | ○ |
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | 事務補佐員 | 高田 智子 | 管理機関 | ○ |
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | 事務補佐員 | 山村 潤子 | 管理機関 | ○ |
| 東京キャンパス事務部企画推進課 | 事務補佐員 | 平田 理紗 | 管理機関 | ○ |

※ ○：業務項目①～⑤すべてを担当

② JV-Campus への「WWL 附属学校教育局 Box」の設置と管理

JV-Campus 担当者（グループリーダー）と調整を進め、令和5年度から JV-Campus 上に「WWL 附属学校教育局 Box」を設置することができた。さらに、後述の授業科目「平和と法」および「国際農業研修Ⅶ」のオンデマンド授業部分を「WWL 附属学校教育局 Box」に置き、JV-Campus 経由で高校生が受講した。

③ 個別最適な学習プログラム・コンテンツの提供と効果の検証（運営指導・評価委員会）

③-1 社会・国際学群社会学類開講「平和と法」（秋山肇助教）の高校生による聴講

授業概要：法の視点を踏まえて平和の定義を検討し、さまざまな事例を取り上げながら平和を実現する方法を大学生、大学院生に混ざって高校生が参加して発表し議論する。

授業日程：7/15（土）オンライン（同時双方向、オンデマンド参加可能）

8/19（土）、8/20（日）、8/21（月）対面（筑波キャンパス、オンライン参加可能）

参加形式：聴講は、7/15のオンライン授業（またはオンデマンド視聴）を受講した後、対面授業は可能な範囲で出席する。高校生もグループプレゼンテーションでの発表が可能。

聴講生は、社会学類長発行の聴講証明書を取得できる。

参加生徒：

附属高等学校：2名 附属駒場高等学校：1名 附属坂戸高等学校：1名

附属視覚特別支援学校高等部：6名 東京学芸大学附属国際中等教育学校：12名

お茶の水女子大学附属高等学校：4名 附属駒場中学校：3名 計 29名

授業内容（テーマ）：

・第1回～第4回 7/15（オンライン）

イントロダクション：平和とはなにか、平和の分析枠組み：直接的暴力・構造的暴力・文化的暴力、社会における法の役割・国内法、国際法、平和におけるミュージアムの役割

・第5回～第8回 8/19（対面）

戦争・国際関係、難民・避難民、ジェンダー・セクシュアリティ、中心と周縁：沖縄、福島

・第9回～第12回 8/20（対面）

障害と医療、科学技術と平和、COVID-19 と平和、環境問題

・第13回～第16回 8/21（対面）

教育と平和、スポーツ・オリンピック、芸術と創造性

まとめのディスカッション：法はいかに平和を実現しうるか？

対面での授業では、あらかじめテーマごとに分担・班分けしたグループの大学院生・大学生・高校生が、全体の前で各テーマと平和に関わる調査内容や各個人の意見、ディスカッションクエストを発表した。次に、発表に関する質疑応答があり、グループ別の討議を経て、いくつかのグループからの発表やそれに対する授業担当者からのコメントがあった。

③-2 生命環境学群生物資源学類開講「国際農業研修Ⅶ」（野村名可男准教授）への坂戸高校生徒の参加

授業概要：海外の農村におけるPBL（Problem Based Learning（問題解決学習））を通じた開発支援を目的とした国際援助の在り方について学修する。附属坂戸高校と協働で実施する。

授業日程：事前学修 7/1（土）～7/31（月）

海外研修：8/1（火）～8/11（金）

授業内容：準備講義 2コマ（高大合同実施1コマ）

オンデマンド講義による講義（4コマ・JV-Campusで公開）

- ① SDGs についての学修
- ② インドネシアにおける国立自然公園についての学修
- ③ インドネシアにおける自然生態系保護活動についての学修
- ④ APP による製紙産業の概要とCSR活動についての学修

海外研修：8/1（火）～8/11（金）

ジャカルタ、ペカンバル、バンドン、ボゴール

参加学生・生徒：

大学8名、附属坂戸高等学校6名

アジア最大級の製紙メーカーであるアジア・パルプ・アンド・ペーパー（APP）および、その日本法人であるエイピーピー・ジャパン株式会社と連携し、高大接続科目としての海外フィールドワークを実施した。研修の前半は、スマトラ島におけるAPPの植林地の訪問、農村支援地域の視察、製紙工場、保護林、精英樹育種実験施設などを見学した。後半は、ジャワ島における実習を行い、おもに附属坂戸高等学校との姉妹校との交流を行った。APPの植林地における実習は、高校生、大学生ともに自己の消費生活の在り方と地球規模の課題をつなげて考えられる貴重な機会となった。

③-3 運営指導委員会・評価委員会による効果の検証

運営指導委員会・評価委員会を設置し、以下の日程で会議を開催して、各議題について審議した。

第1回会議（令和5年7月7日（金）オンライン会議）

第2回会議（令和6年2月20日（火）オンライン会議）

第1回会議（令和5年7月7日（金）オンライン会議）

議事次第

- (1) 個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業 運営指導委員会・評価委員会について
- (2) 個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業 進捗について
- (3) 大学授業科目における先取り履修の候補科目について
- (4) 新たな高大接続のための科目等履修制度案について
- (5) 「早稲田大学 高校生特別聴講制度」のヒアリング報告

議事要旨

新年度にあたり、前年度（令和4年度）の実施報告書に記載された5つの事業項目について、これまでの経緯と進捗状況を報告、さらに先取り履修の候補にあがっている筑波大学の授業科目について説明すると共に、夏期に試行的に高校生が聴講を行う集中授業科目「平和と法」について、授業科目担当教員より、科目のねらいと概要が紹介された。両委員会の委員からは、本事業の取り組み内容への質問・講評に加え、高大接続の教育効果、大学研究室との連携、単位認定の考え方、他学での先行事例等、多岐にわたる意見・助言が寄せられた。

続けて、先取り履修システムとして検討している「筑波大学 高大接続科目等履修制度（案）」の概要と先行事例の早稲田大学「高校生特別聴講制度」へのヒアリング結果が説明され、引き続き、制度設計上の留意点、授業担当教員へのサポート体制など、委員と意見交換を行った。

第2回会議（令和6年2月20日（火）オンライン会議）

議事次第

- (1) 個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業の進捗について
- (2) 大学授業科目の先取り履修 実施報告1～「平和と法」
大学授業科目の先取り履修 実施報告2～「国際農業研修Ⅶ」
- (3) 本年度事業に対する評価委員会 委員からの指導・助言
- (4) 「先取り履修」被提供校へのアンケート結果について
- (5) 本年度事業に対する運営指導委員会 委員からの指導・助言

議事要旨

本年度の事業活動について、評価委員および運営指導委員に対して、遂行状況を把握して頂くとともに、適切に指導・評価を受けるべく、進捗状況と試行的な取り組み成果の報告を行った。

進捗状況として、「大学の学びの先取り履修システム」を現行の科目等履修生制度の枠組みと既存開設科目を活用して設計し、令和6年度中に関連規則改正を行い、7年度からの制度開始を目指すなどの現時点の構想が報告された。さらに試行的な取り組みの成果として、夏期に高校生が聴講履修した集中授業科目「平和と法」「国際農業研修Ⅶ」について、各授業プログラムの内容と実施状況、参加した聴講高校生の学習成果と感想等について報告を行った。また、先取り履修の被提供校8校からの要望アンケートで集まった、主な意見についても説明を行った。

委員からは、試みの有効性への評価とともに、進路選択における高校時点の経験の重要性に鑑み、将来的には、より多様な生徒を対象を広げるべく助言が寄せられた。また、事業趣旨にある目的や将来構想に則して、明確なビジョンに基づく活動施策と結果説明が、評価の上で問われる等の貴重な指摘を受けた。

令和5年度筑波大学 WWL コンソーシアム構築支援事業
 (個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業) 運営指導委員会・評価委員会

令和6年1月1日現在

| 委員会 | 区分 | 所属 | 役職名 | 氏名 | 委嘱期間 | 備考 |
|---------|-----------|----------------------------|-----------------------|--------|------------------------|----|
| 運営指導委員会 | 委員 | 聖徳大学 | 教授 | 清水 一彦 | 令和5年4月1日～ 令和6年3月31日 | 継続 |
| | 委員 | 東京都市大学環境学部 | 教授 | 佐藤 真久 | 令和5年4月1日～ 令和6年3月31日 | 継続 |
| | 委員 | 名古屋大学大学院 教育発達科学研究科・教育学部 | 教授 | 柴田 好章 | 令和5年4月1日～ 令和6年3月31日 | 継続 |
| | 委員 | 東洋大学食環境科学部 | 教授 | 後藤 顕一 | 令和5年4月1日～ 令和6年3月31日 | 継続 |
| | オブザーバー | 筑波大学 | 副学長・理事 (国際担当) | 池田 潤 | | |
| | オブザーバー | 筑波大学 | 副学長・理事 (教育担当) | 加藤 光保 | | |
| | オブザーバー | 筑波大学 | 副学長 附属学校教育 局教育長 | 呑海 沙織 | | |
| | オブザーバー | 筑波大学図書館情報メディア系 | 客員教授 | 溝上 智恵子 | | |
| | オブザーバー | 筑波大学国際局国際室 | 教授 | 森尾 貴広 | | |
| | オブザーバー | 筑波大学生命環境系 | 准教授 | 野村 名可男 | | |
| | オブザーバー | 筑波大学 | 特命教授 | 青木 三郎 | | |
| | オブザーバー | 筑波大学医学医療系 | 准教授 | 大庭 良介 | | |
| オブザーバー | 筑波大学人文社会系 | 助教 | 秋山 肇 | | | |
| 評価委員会 | 委員 | 埼玉学園大学人間学部 | 教授 | 大川 一郎 | 令和5年4月1日～ 令和6年3月31日 | 継続 |
| | 委員 | 放送大学教養学部 | 教授 | 岩崎 久美子 | 令和5年4月1日～ 令和6年3月31日 | 継続 |
| | オブザーバー | 筑波大学図書館情報メディア系 | 教授 | 鈴木 佳苗 | | |
| | オブザーバー | 筑波大学図書館情報メディア系 | 助教 | 小野 永貴 | | |
| | オブザーバー | 筑波大学附属学校教育局 | 准教授 | 飯田 順子 | | |

(事業推進機関等)

| | |
|------------------------------|---------|
| 附属学校教育局 次長 (教員担当) | 雷 坂 浩 之 |
| 附属学校教育局 次長 (事務担当) | 尾 白 泰 次 |
| 附属学校教育局 教育長補佐 | 梶 山 正 明 |
| 附属学校教育局 特任助教 | 田 中 裕 子 |
| 東京キャンパス事務部・企画推進課 (教育振興・国際担当) | |

④ 「被提供校」との連絡調整と教員研修体制の構築

先取り履修システムの導入に向けて、被提供校 8 校に対して以下の 8 項目のアンケート調査を行い、提出された回答をもとに、意見の集約と実施に向けての検討を行った。

(アンケート項目)

- 問 1 「先取り履修」を、教科（通常の授業内の活動）として位置付けられる可能性はありますか。その場合、どのような方法が考えられますか。
- 問 2 「先取り履修」を、特別活動（総合的な探究の時間など）に位置付けられる可能性がありますか。その場合、どのような方法が考えられますか。
- 問 3 「先取り履修」を高校で進めるにあたっての要望事項をあげてください。
- 問 4 「先取り履修」は、2025 年度開始の予定です。実施に向けた検討スケジュールをご検討いただき、お答えください。
- 問 5 「先取り履修」の方法として、A や B 以外に考えられる方法などあればご提案ください。
A：長期休業中や土日開講の対面授業（筑波キャンパス）
B：すべてオンラインまたはオンデマンド授業
- 問 6 「先取り履修」を進めるにあたっての要望事項やアイデアなどありましたらお答えください。
- 問 7 大学の単位認定と高校の単位修得との関係について、考えをお答えください。
- 問 8 各校の高大接続（連携）についての基本的な考え方をまとめてください。

⑤ 先取り履修・単位修得システムの構築

「大学の学びの先取り履修システム」について、筑波大学における現行の科目等履修生制度の枠組みを利用して設計することを決定した。今後のスケジュールは、令和 6 年度中に関連規則改正と科目選定を行い、被提供校への先取り履修に関わる情報の周知と履修生の募集を進め、令和 7 年度からシステムの運用開始を目指す。

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業 ～個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業（筑波大学附属学校教育局）～ 成果概要図（令和5年度）

事業目的

本学が開発した国際的オンライン教育プラットフォーム「JV-Campus (Japan Virtual Campus)」を活用して、国内外の高校生向けの先取り履修システムを構築することによって、多くの高校生の課題解決型学習への興味・関心の喚起と先取り履修・単位修得を実現し、優秀な学生の大学早期卒業を可能とし、持続可能な国際社会の創成に向けて活躍できる人材の育成に資することを目的とする。

具体的な取組としては、本学と附属坂戸高等学校（令和元年度～3年度WWL事業採択・拠点校）が取組んだ「国際フィールドワークを通じて持続可能な国際社会を創る人材育成システムの構築」において開発した学習コンテンツや筑波大学生物資源学類、地球規模課題学位プログラム（BPGI）等から提供を受けた課題解決型のコンテンツを本学附属高等学校を中心としたALネットワーク連携校（国内8校）をはじめ、将来的にはWWL・SGH連携校や海外校・東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）スクールネットワーク校（※）に提供し、「つくば型WWLコンソーシアム（仮称）の構築」を実現し、前例のない質の高い教育実践を可能とするものである。

※ 東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）スクールネットワークとは、世界中の教育機関のネットワークとパートナーシップの発展させることを目的として設立され、ASEAN諸国を中心に約2,600機関が加盟しているプロジェクト。附属坂戸高等学校は日本の高等学校で唯一の加盟校であり、これまでもWWL拠点校として、海外校との情報共有や高校生SDGs国際会議への参加等、緊密に連携を図っている。

事業内容：持続可能な国際社会を創る人材育成のためのオンライン先取り履修システムの構築



R5年度

- ・JVCIに「WWL附属学校教育局Box」を設置
- ・被提供校による試行受講
- ・被提供校教員向けの研修を実施

取組状況及び成果

- ・JVCIに「WWL附属学校教育局Box」を設置し、試行的に被提供校に学習プログラム・コンテンツ提供を行った「平和と法」および「国際農業研修VII」のオンデマンド授業部分について、JV-Campus経由で高校生が受講した。
- ・被提供校8校に対してアンケート調査を行い、「個別最適な学習環境構築推進会議」にて意見の集約と先取り履修実施に向けて検討を行った。